

産業構造審議会 産業技術環境分科会
研究開発・イノベーション小委員会 第1回若手ワーキンググループ 議事要旨

- 日時：令和2年4月24日（金）13時00分～15時00分
- 場所：オンライン開催（Skype for business）
- 出席者：塩瀬座長、宇井委員、大下委員、小野委員、小野塚委員、加藤委員、千野委員、林委員、松久委員、水口委員

■ 議題：

1. 若手WGの今後のスケジュール・進め方
2. 思わず誰かに話したくなるような産業技術ビジョンの在り方
3. 若手ワーキンググループでこれから検討するテーマ

■ 議事概要

冒頭、事務局より座長の紹介が行われ、座長からご挨拶。

続いて、牧原経済産業副大臣、飯田産業技術環境局長からご挨拶。

議題1について事務局から説明し、委員の意見を求めたところ、原案どおり承認された。

続いて、議題2「思わず誰かに話したくなるような産業技術ビジョンの在り方」について議論が行われた。委員から出された主な意見は以下の通り。

（自分の周りの同僚や仲間に伝えたいビジョンの共感できる部分）

- （個の解放について）新規事業を進める際には、組織体制や仕組みが整う中で、個々が自分の意思を持ちつつ、ゆくゆくは権威ある方も巻き込まないと進まないと感じていた。
- （個の解放について）海外の人材や、価値観の違う人材が社会の中で出会うと良い。スタンフォードでは、色々な価値観の人々が入れ替わりながら良い物が残っていき、その中で社会のシステムも最適化されていく。海外で起きていることや、世界の中で日本がどういう立ち位置にいるのかという意識が薄い。価値観を交換するという意味で出て日本人は海外に出ていくべきだし、受け入れるべき。
- （個の解放について）官庁は移動スパンも短く、思いをもってやり続けることが難しい。0から1に立ち上げるパートは個人のモチベーションベースで動くところも大きい。
- カウンターパートとなる大企業・省庁側のルールが分からない。相手側のルールや思想が分からないと、どう自分の個性を出しながら相手に伝えるかが難しい。
- 役所という敷居が高いが、対話していくことが重要。プロセスについて直接現場の方と話していかないとなかなか伝わらない。

- テクノロジーの進化が早すぎて政策が追い付いていないこともあると思う。
どのようにテクノロジーの深化を進めながら政策も深化させていくか議論したい。
- 現場の声や政策のフィードバックをどう得るかが難しい。現状は足を運ぶという手段が主だが、今般の新型コロナウイルスの影響によってオンライン化が進み、空間的な距離を超越できることを感じている。
- 研究の在り方として「真理追及から社会実装まで」という項目があるが、その部分がSNSにおいて若手研究者の間で曲解された。基礎研究を軽視していると感じられ、本来一番対話すべき方々に敵意を抱かれてしまった。意見をシステムティックに吸い上げる方法があまりないのが問題。
- ここに書かれていることは、アカデミアにいる研究者をいちいち苛立たせる言葉をあえて選んでいるのではないかと思った。研究開発の効率についても、煩雑な事務処理や使い勝手の悪さがあり、その上で更にどうしてほしいのか、というのが率直な意見だと思う。
- 研究者に基礎研究段階からビジネスへの繋ぎを求めるのは無理がある。研究者には自由にイノベーションのタネを創出してもらった方が良い。大学でいうとURAのような機能を持ち、研究者と対等に議論ができるような方が、対等な待遇で責任ややりがいを持ってできる仕組みを作れば、ビジネスとの繋ぎもできなくはないと思っている。
- 重点課題の内容について、なぜそれが重要なのかというところが体系的に具体化されていっていない。
- 人口減少を迎えている日本で、次のエコシステムとして、人口は安定しているものの飽和せずに経済も回るようなモデルを確立できれば良いと思う。
- 研究成果を社会に実装して新しい価値を生み出しながらお金を取り、そこで得た資金を基礎研究に回していくのが重要。役員も大学との兼任が多く、持続可能なサイエンスを回すためには、研究をやるために事業を回すことが重要。

(ビジョンの共感できない部分)

- 課題が解決した先に我々民間に何があるのか、何が実現できるのかが分からなかった。
- 研究者ではない自分が読んだときに、自分にとってのアクションプランが見えないと思った。新しい技術を生み出すことは良いことだが、それ以前のところで躓いていないのではないか。ビジョンにおいても、多くの国民の共感というところを考えるのであれば、既存の枠組みの中でできることをやっていくことと、それができる人を育てることが深堀されている必要がある。
- 特許を専門に扱っているが、国のお金を使って取った特許を実用化に活かしていない。現場の声が聞こえていないなど、実用というところに頭が行き過ぎているのかもしれない。

○具体的な政策にどう落とし込んでいくかはニーズを聞いた上で役所側が行っていかなければならない。ビジョンで大まかな方向性を示せれば良いと思っており、そういった位置づけのもの。

続いて、議題3「若手ワーキンググループでこれから検討するテーマ」について議論が行われた。委員から出された主な意見は以下の通り。

- イノベーション人材の育成が活動の軸だが、ここでいう「イノベーション人材」とは、研究者を生み出すことではなく、あらゆることを課題として捉えてアイデアに落とし込み、実行する力がある人。この力はあらゆる所で求められており、育成のためには早いタイミングから経験を積むことが重要。
- 技術シーズを実際にベンチャーにするところなど、より多様な人材が集まるエコシステムを作っていく話を議論したい。
- 資料には、このような方向性に進み、こういった政策を実施する、と記載がある箇所には全然エビデンスがない。
- イノベーションを起こすために産学連携が必要。ベンチャー人材の育成のために、実践プログラムを進めながら、その効果や意義をアカデミックな方と連携して検証するような、成果の証明をやらうとしている組織に対する支援があると良い。
- 問題意識を読み手に伝え、問題意識を持ってもらうことが重要。加えて、地域イノベーションや人材育成も重要。スタートアップが出ていないということは、日本の文化的に失敗すると再チャレンジが困難というところもある。技術より前に課題があるという点は根底にあると思う。
- スタートアップだけではなく、大企業・中小規模事業者含めて全ての主体が成長できる必要がある。
- 仕事でシステム設計をやっており、それを経営に生かそうとしているが、評価をいかに行うかというところなど、システム志向は重要。
- すぐに成果が出る研究が必要だと言われる理由は、研究者が普段何をしているか分からないのだと思う。見せる側も、自分の研究が重要だとプレゼンする能力を身につけて、その上で発表する場がもっとあると良い。
- 産学官連携からスタートアップが生まれて市場を広げていく過程は、ベンチャーだけでは難しい。大学との連携や政府からの支援も必要になってくる。

終わりに、牧原経済産業副大臣、渡邊大臣官房審議官からご挨拶。
事務局から、次回以降のスケジュールについて説明。

以上

お問い合わせ先：若手 WG 事務局 <wakate_wg@meti.go.jp>